

標題 : 【公営企業評議会】  
2023年度「公営企業塾」(東日本)の開催について(その2)  
発信番号 : 自治労発2023第0071号  
発信日付 : 2023年1月17日  
宛先(団体) :  
宛先 : 各県本部委員長様  
送信者(団体) : 全日本自治団体労働組合  
送信者 : 中央執行委員長 川本 淳

連日のご活躍に対し、心より敬意を表します。

さて、【公営企業評議会】2023年度「公営企業塾」(東日本)につきましては、自治労発2023第1816号(2022年12月5日)にてお知らせいたしました内容に加え、下記事項につき、参加者の皆様に周知いただきますよう、よろしくお願いいたします。

記

1. 単組機関紙持参のお願い

2023年度「公営企業塾」(東日本)に参加する仲間の活動状況の共有やグループ討論の参考資料として、単組の特徴的な活動を記載した分の直近の2号分を各1部持参願います。

※「技術職域の職員採用などについて、事業体や組合による取り組み」、「新規採用職員の組合加入への取り組み」についてのグループ討論を予定しております。

2. 緊急連絡先 080-1268-7592 ※当日のみ有効

3. 問い合わせ ご不明の点等ございましたら、下記までお問い合わせください。  
自治労本部総合組織局 公営企業評議会(福永、竹内、小見)

TEL 03-3263-0269 email: kouki@jichiro.gr.jp